

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-2	工業の振興			
	施策	1	技術力・経営力の向上			
目的	地場企業の経営安定					
対象	市内中小企業者					
意図	資金調達を支援し経営安定を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○中小企業振興融資 500,000千円 中小企業の円滑な事業資金の調達を支援するため、融資原資を金融機関に預託し融資枠を設定 預託金 500,000千円（貸付総枠 5,000,000千円：協調倍率10倍） ○中小企業振興融資利子・保証料補給 37,411千円 中小企業の経営基盤の安定のため、融資にかかる利子の一部と保証料全額を補給 ○中小企業震災融資支援事業 65,170千円 東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子の一部と保証料全額を補助						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 預託額	千円		計画	600,000	500,000	
			実績	500,000	500,000	
② 融資残高	千円		計画	6,000,000	5,000,000	
			実績	2,037,400	1,926,287	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 中小企業振興融資新規融資実行件数	件		目標	210	150	
			実績	149	172	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
震災融資の新規実行を平成26年度をもって終了したことの影響もあり、融資件数（H25:116件、H26:147件、H27:149、H28:172件）が増加傾向にある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中小企業者へ事業資金に融資を円滑に行う制度であり、現下の経済情勢にあつては経営の安定に欠かせない制度である
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県の保証協会のモデル要綱に沿って毎年経済状況を勘案し、独自の制度設計をしており、今後も限度額、貸付期間等を利用しやすい条件となるように努める
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費については、資金需要から適正な預託額となるように努めており、削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	当該事業の対象条件に合致する事業者であれば、平等に融資を受けることが可能であることから、受益機会は適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
中小企業振興融資の新規貸付件数172件のうち、設備投資が62件（H27対比 4件増）で、融資額は、252,350千円（H27対比 20,680千円増）となっており、設備投資による経営の安定化が図られている状態にある。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		633,977	602,581		△ 31,396
財源 内訳	国・県				
	地方債				
	その他	500,000	500,000		
	一般財源	133,977	102,581		△ 31,396

事業期間	単年度繰返	〇 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	--------	-----------------

部重点施策における目標

資金需要に応じた融資制度の運用

事業開始の背景・経緯

市内の中小企業者に対し、円滑な事業資金の調達を支援することにより、中小企業の育成を図ることを目的に実施している。

事業概要

- 中小企業振興融資 500,000千円  
中小企業の円滑な事業資金の調達を支援するため、融資原資を金融機関に預託し融資枠を設定預託金 500,000千円（貸付総枠 5,000,000千円：協調倍率10倍）
- 中小企業振興融資利子・保証料補給 37,411千円  
中小企業の経営基盤の安定のため、融資にかかる利子の一部と保証料全額を補給
- 中小企業震災融資支援事業 65,170千円  
東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子の一部と保証料全額を補助

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

引き続き、中小企業者、金融機関と情報交換を蜜にしながら本事業を実施していく

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 藤原啓昭 内線 389

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ① 中小企業振興融資事業 500,000 千円  
中小企業の資金需要に応えるため、融資原資を金融機関に預託し、円滑な事業資金の調達を支援する。

《内容》協調倍率 10倍  
取扱先：岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻信用金庫、花巻農協

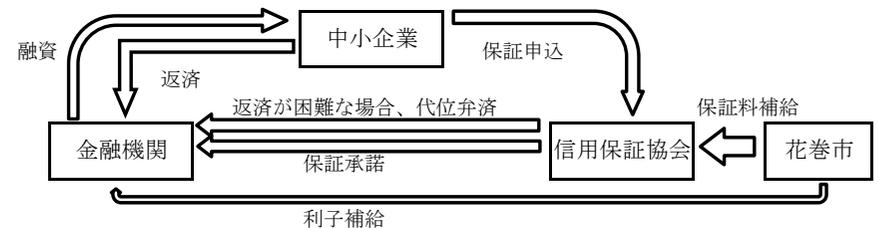
資金の種類	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
運転資金	37,500	7年（据置1年）	3年以内	3年以内	全額 0.45%~ 1.70%
設備資金	37,500	10年（＼1年）	2.7%	0.8%	
開業資金	16,000	7・10年（＼1年）	3年超	3年超	
経営安定資金	25,000	10年（＼1年）	2.9%	0.9%	
特産品開発	12,500	7・10年（＼1年）		全額	

単位：千円

H26末		H27末		H28末		
残高	新規貸付	返済額	残高	新規貸付	返済額	残高
2,300,905	551,690	817,195	2,037,400	836,872	947,985	1,926,287

- ② 中小企業振興融資利子・保証料補給事業 37,411 千円  
中小企業の経営基盤安定を支援するため、融資にかかる利子及び信用保証料を補助する。

《内容》 中小企業振興融資利子補給補助金 17,725 千円  
中小企業振興融資保証料補給補助金 19,297 千円  
《他経費》利子補給計算業務委託料 389 千円



平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	07	01	02	174020	中小企業振興融資事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ③ 中小企業震災融資支援事業 65,170 千円  
 東日本大震災により著しい被害を受けた市内中小企業者に対し、利子および信用保証料を補給する。  
 ○利子補給補助金 59,267 千円  
 ○保証料補給補助金 5,903 千円

区分	資金使途	融資限度額	貸付期間	貸付利率	利子補給	保証料
県制度	運転・設備	80,000千円	15年(据置3年)	10年以内 1.5%	なし	「罹災証明書」の発行を受けた方について全額
市の補助対象		上記のうち、20,000千円を限度として利子・保証料の補給を行う。		10年超 15年以内 1.7%		3年に限り全額

